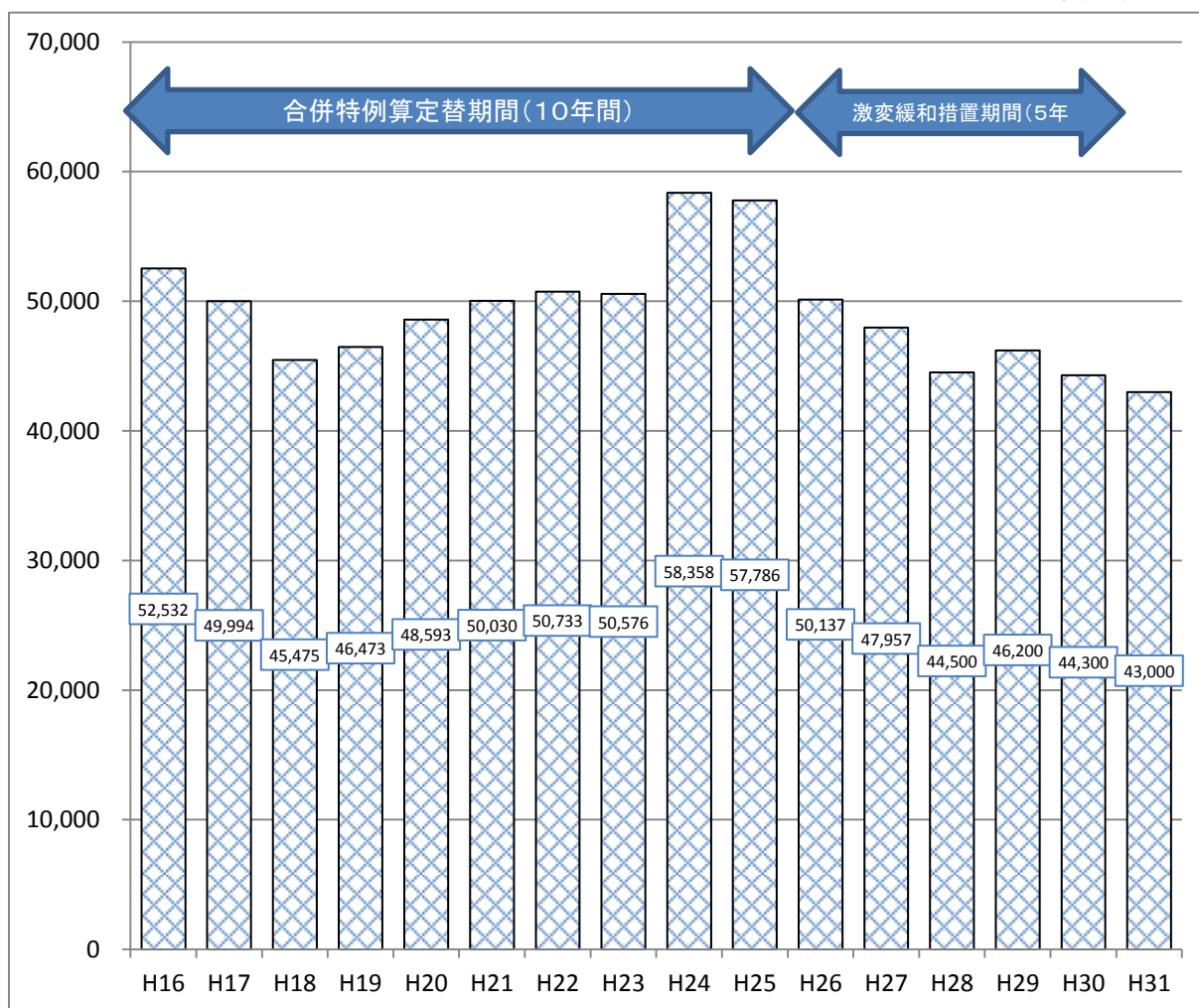


3 予算規模の推移

(単位:百万円)



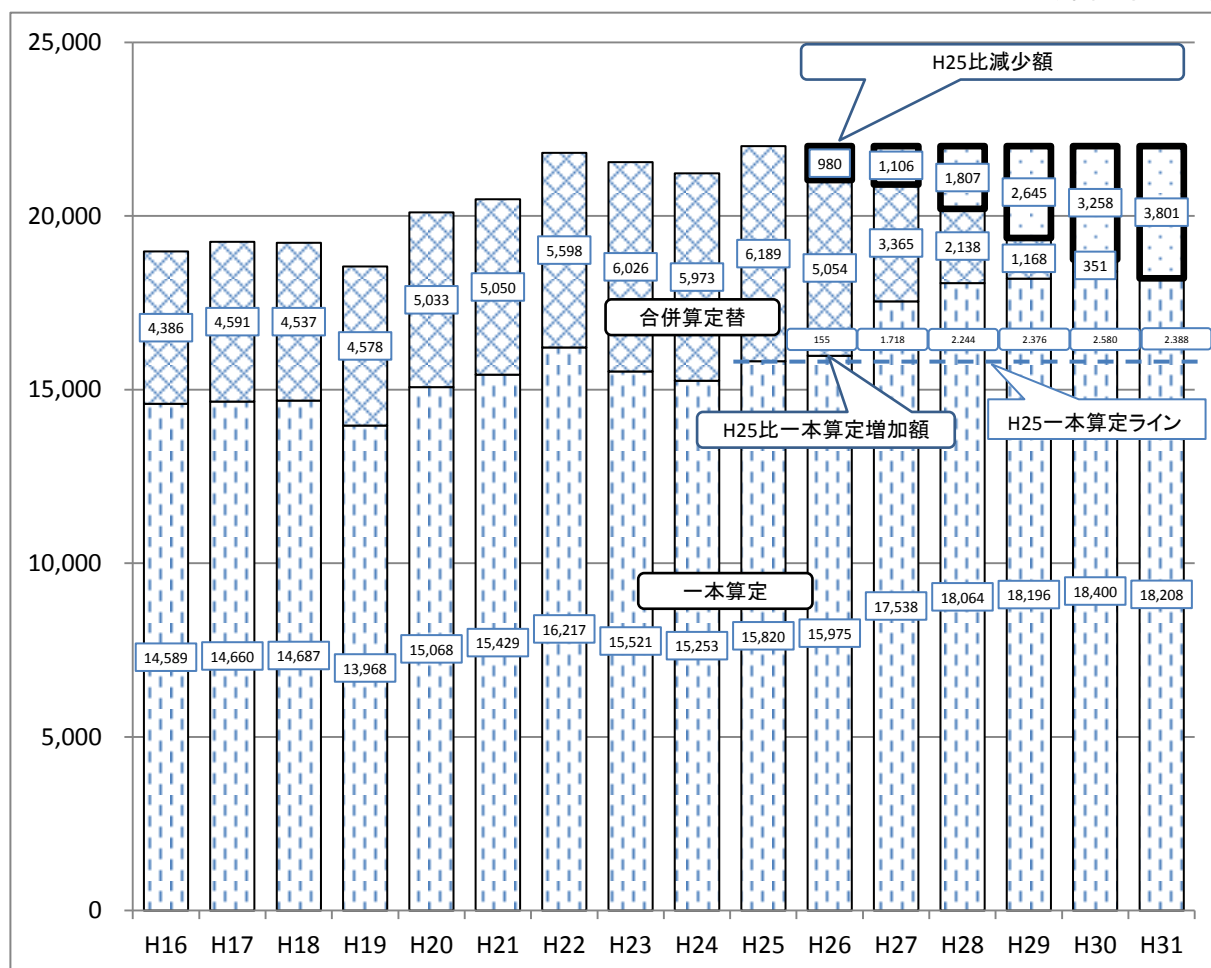
※ 平成16年度から平成27年度までは最終予算額、平成28年度は当初予算額、平成29年度から平成31年度までは最終予算試算額。

ポイント

- ① 平成25年度までは合併特例による普通交付税の算定替えによる加算や合併特例債事業の実施もあり、580億円前後の予算規模で推移してきた。
- ② 合併特例債事業が集中したため、平成24年度・25年度の予算規模は大きくなった(平成24年度の合併特例債事業は約133億円、平成25年度は約94億円)。
- ③ 平成26年度から平成31年度までは、普通交付税の算定替えによる加算部分の激変緩和措置により縮減していくが、合併市町村等の算定方法見直しにより縮減幅は緩和される(平成31年度は430億円の予算規模を見込む)。

4 普通交付税の推移

(単位:百万円)



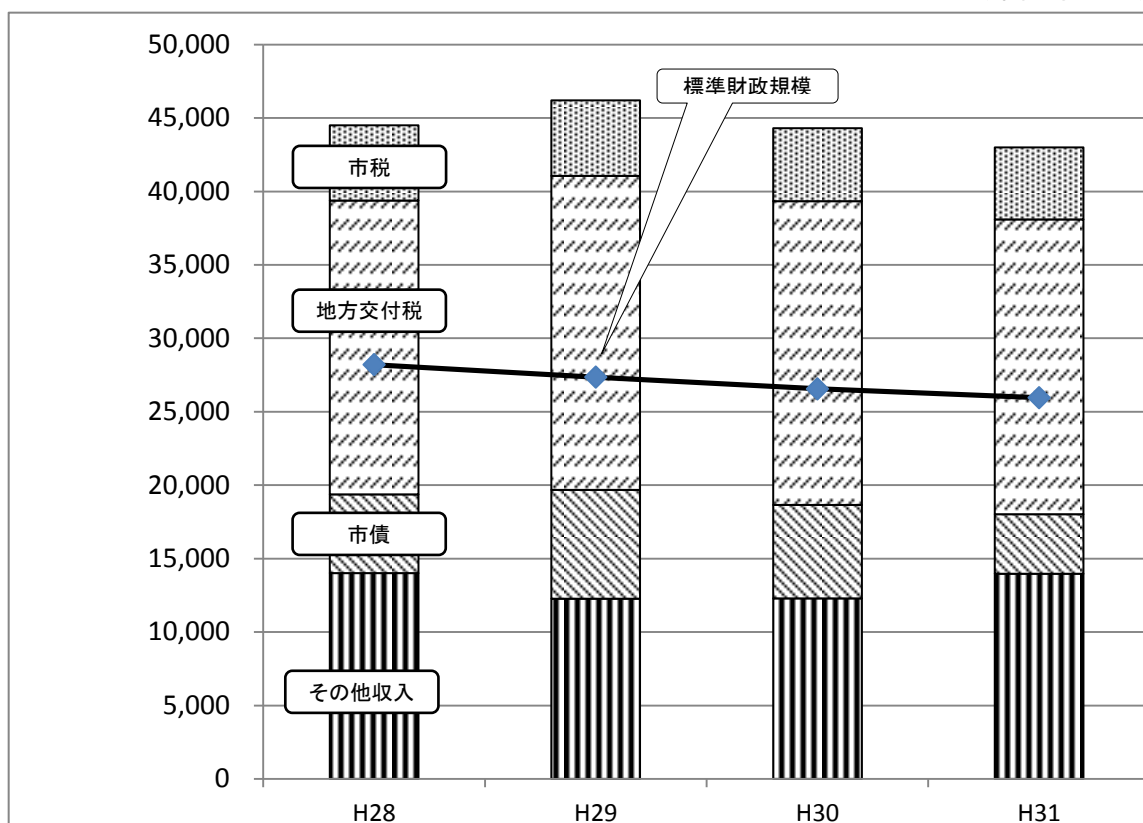
※ 平成16年度から平成28年度までは普通交付税交付基準額、平成29年度から平成31年度までは普通交付税交付基準試算額。また、普通交付税の交付基準額であり、実際の普通交付税交付額とは異なる年度がある。

ポイント

- ① 国の経済状況を勘案した施策や合併特例措置による増額交付により、平成25年度の約220億円が交付のピークとなる。
- ② 平成26年度からは合併特例措置が終了し、増加交付額が激変緩和により段階的に縮小する期間(H26:△10%、H27:△30%、H28:△50%、H29:△70%、H30:△90%、H31:△100%)に移行したが、一方で合併による市町村の面積が拡大するなどの行政区画の広域化等を主に一本算定に反映する算定方法の見直しも始まり、平成25年度と比較し平成28年度は合併算定替が約40億円減少したが、一本算定は約22億円増加している。
- ③ 平成29年度から平成31年度には激変緩和による段階的縮減と合併市町村等の算定方法見直しによる影響を見込み、更に現在想定されるトップランナー方式の導入をはじめとした単位費用などの変動要因を加味し試算した。
- ④ 合併特例措置による増加交付の激変緩和が終了する平成31年度には、交付額(一本算定)が約182億円となり、平成25年度と比較し約38億円の減少が見込まれる。

5 財源構成の推移

(単位:百万円)



区 分	H28当初	H29	H30	H31
市税	5,124	5,140	4,964	4,915
地方交付税	20,000	21,379	20,681	20,058
市債	5,364	7,412	6,370	4,060
その他収入	14,012	12,269	12,285	13,967
予算規模	44,500	46,200	44,300	43,000
標準財政規模	28,208	27,359	26,555	25,954

※ その他収入の内訳（分担金及び負担金、使用料及び手数料、国県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）

※ 平成28年度は当初予算額、平成29年度から平成31年度までは最終予算試算額。

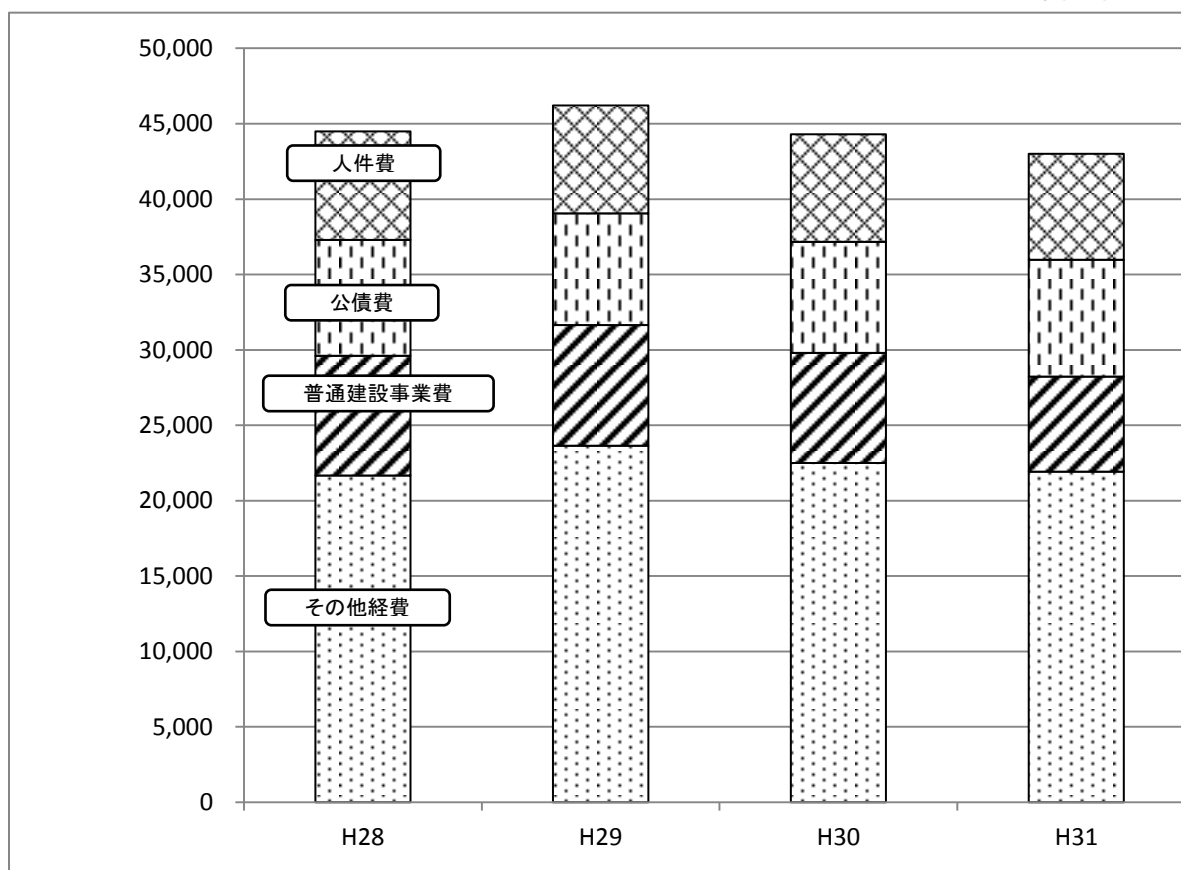
※ 標準財政規模はいずれも積み上げによる試算額。

ポイント

- ① 市税は、市民税・固定資産税・軽自動車税、市たばこ税・入湯税を積み上げて試算する。
- ② 市債は、後年度において公債費負担の占める割合を抑制する必要があることから、交付税算入率の高い優良債等を発行する計画で試算する。
- ③ その他収入は、分担金及び負担金等の積み上げにより試算する。

6 性質別経費の推移<歳出>

(単位:百万円)



区 分	H28当初	H29	H30	H31
人件費	7,209	7,139	7,128	7,029
公債費	7,681	7,417	7,376	7,739
普通建設事業費	7,941	8,000	7,300	6,300
その他経費	21,669	23,644	22,496	21,932
予算規模	44,500	46,200	44,300	43,000

※ その他経費: 物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、災害復旧事業費

※ 平成28年度は当初予算額、平成29年度から平成31年度までは最終予算試算額。

ポイント

- ① 予算規模は、類似団体分析を参考に、標準財政規模に見合う適切な経費を試算する。
- ② 人件費は、類似団体分析を参考に、類似団体水準を上回らないよう予算規模に見合う適切な経費を試算する。
- ③ 普通建設事業費は、類似団体分析を参考に、類似団体程度の予算規模に見合う経費を試算する。
- ④ その他経費は、施設の整理統合や行政改革を加速することで経費の抑制を図り試算する。

7 市債・基金の推移

(単位:百万円)

区 分	H28	H29	H30	H31
市債残高(年度末)	61,216	61,615	61,137	57,841
合併特例債	25,242	27,146	28,053	25,672
臨時財政対策債	16,803	16,775	16,646	16,415
その他債	19,171	17,694	16,438	15,754

参考:実質公債費比率の基準と県内20市等の分布状況

実質公債費比率	許可団体に係る許可基準	H27年度決算に基づく県内20市等の分布
18%未満	・協議制	新潟市 11.0%、長岡市 9.7%、三条市 14.4%、柏崎市 14.7%、新発田市 8.7%、小千谷市 9.1%、加茂市 12.7%、十日町市 12.7%、見附市 7.8%、村上市 14.7%、燕市 12.1%、糸魚川市 13.0%、妙高市 9.7%、五泉市 11.0%、上越市 13.9%、阿賀野市 14.1%、佐渡市 13.2%、魚沼市 9.0%、南魚沼市 15.4%、胎内市 11.6%
18%以上25%未満	<早期是正措置> ・許可制→公債費負担適正化計画の策定が必要	
25%以上35%未満	<早期健全化段階> ・財政健全化団体 ・一般単独事業債の発行が許可されない	
35%以上	<再生段階> ・財政再生団体 ・公共事業債、公営住宅建設事業債、教育・福祉施設等整備事業債等の発行が許可されない	<参考> 夕張市 76.3%

ポイント

- ① 標準財政規模の縮小が見込まれることから、交付税算入率の高い起債に絞り計画的に借り入れることで市債残高と実質公債費比率の抑制を図る。
- ② 市債借入は、原則として交付税算入率70%以上の優良債とするが、平成31年度以降は合併特例債の借入れができなくなることから、交付税算入率50%程度の良好債も借り入れる。

(単位:百万円)

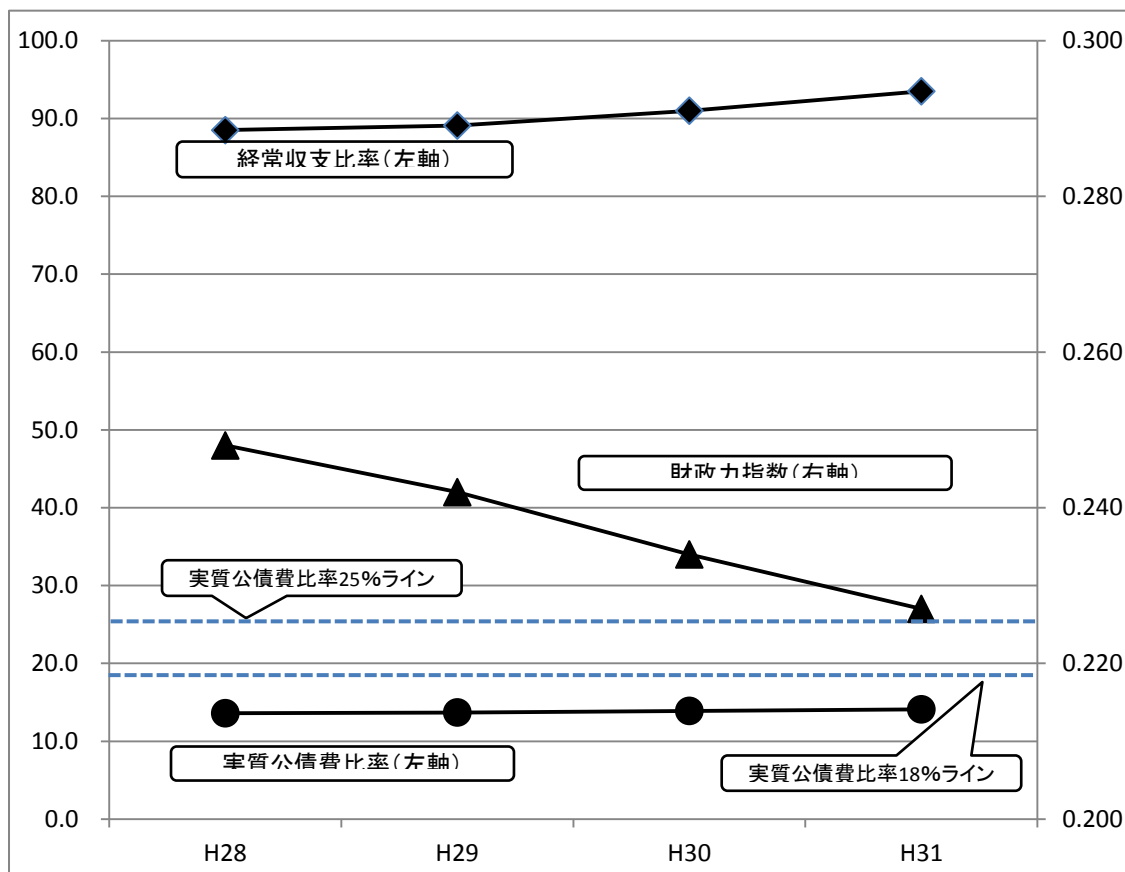
区 分	H28	H29	H30	H31
基金残高(年度末)	21,371	21,324	20,976	18,844
財政調整基金	7,801	8,224	8,224	6,579
減債基金	2,421	2,044	1,789	1,595
その他特定目的基金	11,149	11,056	10,963	10,670

ポイント

- ① 積立金は、前年度繰越金1/2の財政調整基金への積み立てと、過疎地域自立促進特別事業基金等への計画的な積み立てを行う。
- ② 財政調整基金残高は、平成31年度以降、一定期間財源調整が行えるよう計画的に積み立て、取崩しを行う。
- ③ 減債基金残高は、平成31年度以降の所要額を確保できるよう計画的に積み立て、取崩しを行う。
- ④ 過疎地域自立促進計画に沿って基金からの繰り入れを計画的に行う。

8 財政指標の推移

(単位: %)



区 分	H28	H29	H30	H31
経常収支比率	88.5	89.1	91.0	93.5
実質公債費比率(3ヶ年平均)	13.6	13.7	13.9	14.1
財政力指数(3ヶ年平均)	0.248	0.242	0.234	0.227

ポイント

- ① 算定分母である普通交付税が年々減少することから、経常収支比率は平成31年度までは上昇が見込まれる。
このため、財政構造の弾力性が縮小することから、臨時の財政需要に対しては財政調整基金での対応が想定される。
- ② 基準財政収入額の減少とともに年度によって差はあるものの単年度財政力指数の減少から、3ヶ年平均での財政力指数も減少し、依存財源の比率が高まっていくことが見込まれる。
- ③ 平成30年度までの合併特例債の発行により、起債残高、公債費も増加し、普通交付税も減少することから実質公債費比率は平成31年度までは上昇が見込まれる。